

施策評価シート

【施策の概要】

		登録者(課長)名【1】	文化振興課長 三石 貴哉	
		主管課(関係課)【2】	文化振興課(教育指導課)	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
創1-2 国際化の推進		一人ひとりが輝くために	創造性の育つまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	外国籍市民が、地域と交流し日本国籍市民と同様に社会に参画していくためには、さまざまな交流機会を設ける必要があります。多文化共生センターや公民館などを中心に、外国籍市民が地域交流の場に参加するための環境を整備します。さらに、外国語の情報誌などを充実することで、外国籍市民が日本で生活をしていく上での情報を十分に取得し、情報不足による不自由を受けないよう、市民と協力して支援を続けていく必要があります。		・多文化共生センター、公民館活動などを通じた地域交流支援 ・外国籍市民への情報提供による生活支援	国際交流を促進し市民の国際理解を深めるとともに、外国籍市民も暮らしやすいまちをめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】			
◇近年、外国人登録者数は全国的に増加傾向にあり、西東京市においても増加傾向は続くものと予想されます。 ◇平成23年度に改定される新学習指導要領で小学校における外国語活動が必修化され、日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知り、多様なものの見方考え方があることに気付くとともに、異なる文化の人々との交流等を体験し、文化等に対する理解を深めることが求められています。				
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	多文化共生社会の形成を進めます	多文化共生社会の実現へ向けた様々な取組	
	2	外国籍市民へのサービスの向上を支援します	外国籍市民向けの行政サービスの実施	

【施策の成果】

			年度	19	20	21	22	23	24	
成果指標【12】	指標1	名称	講師、通訳など事業の主たる担い手として活動した市民の数	目標値	150人			単位	人	
		算出式・説明	国際交流に関する活動を行う市内の市民活動団体は年々増加しており、行政と協働できる団体も増加しています。また、そうした活動が活発になる中で、事業の主たる担い手となる市民も増加しています。今後、外国籍市民の数は増加が予想されることから、こうした担い手市民の増加が国際交流の強い推進力となります。	実績値	88	89	71			
		達成率		59%	59%	47%	0%			
		名称	A L T (外国人英語指導助手) による指導を受けている児童・生徒数	目標値	10,241人			単位	人	
	指標2	算出式・説明	小学校は3年生から6年生、中学校は全学年を対象として、A L T業者と業務委託契約を結び、A L Tが英語指導などを行っています。	実績値	10241	10262	10265			
		達成率		100%	100%	100%	0%			
	指標3	名称	外国語版生活情報誌の配布部数	目標値	1,000部			単位	部	
		算出式・説明	西東京市における外国籍市民の数は増加しており、今後も増加が予想されています。日本語を読むことができない外国籍市民でも、外国語版生活情報誌を読むことによって、西東京市をより理解し、地域へ参加していくことができます。	実績値	500	900	900			
		達成率		50%	90%	90%	0%			
	指標4	名称		目標値				単位		
		算出式・説明		実績値						
	達成率の平均値					70%	83%	79%	0%	

【市民意見】 【13】

平成19年度		平成22年度	
満足度(%)	10.8%	満足度(%)	12.3%
満足度(平均ポイント)	-0.05	満足度(平均ポイント)	-0.03
重要度(%)	51.4%	重要度(%)	49.8%
重要度(平均ポイント)	0.48	重要度(平均ポイント)	0.4

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況【14】	<input type="checkbox"/> まだ未達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度【15】	<input type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input checked="" type="checkbox"/> 平均を上回る	
施策の成果と課題(取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等)【16】		◇多文化共生社会の形成については、平成21年4月1日、多文化共生センターを開設し、①外国人に関する簡易な相談及び窓口の案内、②多文化共生に関するボランティア活動の窓口、③多言語による情報提供を行ってきました。同センターを拠点とした『多文化共生のまちづくり』を更に推進するためのサービスの拡充が、今後の課題となっています。 ◇新学習指導要領で必修化される小学校における外国語活動については、市立小学校の3年生以上を対象に外国人英語指導助手による指導等を従来から行っており、既に対応できています。また、中学生の全学年に対しても同様の取り組みを行っています。 ◇外国籍市民へのサービス向上については、外国語版生活情報誌を作成・配布し、日本語による情報理解に支障がある外国人住民に行政情報や生活に必要な情報を正しく伝達することで社会生活を支援しています。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化【17】	<input type="checkbox"/> 弱くなっている <input checked="" type="checkbox"/> 以前と同程度 <input type="checkbox"/> 強くなっている	
		意識調査での重要度【18】	<input checked="" type="checkbox"/> 平均を下回る <input type="checkbox"/> ほぼ平均 <input type="checkbox"/> 平均を上回る	
今後の方針(具体的な事業群や事務事業を示しながら)【19】		◇『多文化共生のまちづくり』の更なる推進のため、多文化共生センターの開設日を拡充し相談体制を整備していきます。また、日本語学習支援者養成講座や多文化ボランティア養成講座等事業を継続的に実施し、外国籍市民の支援活動をするボランティアを養成していきます。 ◇市立学校における英語活動については、小学校の3年生以上と中学校の全学年を対象とした外国人英語指導助手による指導を継続して外国人との相互理解・相互学習の機会を提供し、日本と外国の文化・伝統を尊重する心の育成、コミュニケーション能力の向上を図っていきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 効率化		
	施策実施方針【22】	V	コスト、成果ともに現状を維持すべき施策領域	
【一次評価後の事情変更等】		なし		
説明【23】				
総合評価	施策内容の方向性【20】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	<input type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化		
	判断理由等【24】	国際化の推進については、引き続き増加傾向にある外国籍の市民に対するサービスの向上や、多文化共生社会の形成に向けた取組みの充実を図っていく必要がありますが、平成21年4月に多文化共生センターを開設し、拠点・体制の整備はひと段落したところであり、市民意識調査における満足度が相対的に高いことから、今後は、現在の施策内容を維持しながらも、コスト面の効率化に努めるべきものと判断しました。		
施策実施方針【22】	VI	コストを抑制しながら成果を維持すべき施策領域		

【施策内の事務事業貢献度判定】

創1-2 国際化の推進

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
	外国人英語指導助手による指導	教育指導課	『西東京市教育計画』で国際理解教育の推進が掲げられていることを踏まえ、外国語指導助手（以下「ALT」という。）の指導により、市立学校における英語活動・指導の充実、並びに、わが国と外国の文化や伝統を尊重する心の育成、コミュニケーション能力の向上を図ることを目的としています。 実施内容としては、小学校は3年生から6年生、中学校は全学年を対象として、ALT業者と業務委託契約を結び、ALTが英語指導等を行っています。
2	外国語版生活情報誌の作成	文化振興課	西東京市において長期滞在化、定住化など地域で暮らす外国籍市民が増えているため、言葉の壁を抱える外国籍市民が行政の基本的な情報や日常生活に必要な情報にアクセスできるように多言語で情報提供することを目的として外国語版生活便利帳を作成しています。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】	事務事業の評価(直近)【29】		26市のサービス水準との比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度【32】
	事業費	人件費			
7,174	3,538	3,636	改善・見直し(平成19年度)	中	多文化共生センターを通じて地域交流の支援を図り、多文化共生社会の形成を進めます。
22,712	22,470	242	継続実施(平成20年度)	中	相互理解、相互学習を図るために事業を実施して、多文化共生社会の形成を図ることができるようになります。
1,608	396	1,212	改善・見直し(平成19年度)	中	外国語版生活便利帳を作成することにより、外国籍市民に対するサービス向上につながります。
31,494	26,404	5,090			